

令和2年度事業報告

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業の実施状況等は次のとおりである。

I 事業の概要

1 更新講習実施条件整備事業（公益目的事業1）

海技資格更新講習の講師等の養成研修及び講習用教材の作成、提供その他更新講習が実施されるために必要な条件を整備する事業として、次のとおり実施した。

（1）講師養成等

登録更新講習実施機関において更新講習等を担当する講習管理者、身体検査員及び講師について、その養成及び再研修を令和2年度の研修計画に基づいて、次のとおり実施した。

（イ）初任研修

講習管理者、講師及び身体検査員となるための初任研修を東京及び広島において各1回実施し、研修修了者に対して、次のとおり研修受講証明書を交付した。

研修の種類		講習機関	研修修了者数	
講習管理者		28（29）	49（76）	
身体検査員		29（35）	62（82）	
講師	小型	31（38）	61（80）	
	大型	航海	4（6）	8（9）
		機関	1（2）	2（4）
		上級航海	3（3）	5（5）
		上級機関	1（3）	1（4）
合計		97（116）	188（260）	

※合計の講習機関数及び研修修了者数は延数である。

※（ ）内は令和元年度の数字である。

（以下、（ロ）・（ハ）において同じ。）

(ロ) 再研修

初任研修修了後3年目に行う研修（再研修という。）について、平成29年度に初任研修を修了した講師に対する再研修を、東京及び尾道において各1回実施し、研修修了者に対して、次のとおり研修受講証明書を交付した。

研修の種類		講習機関	研修修了者数	
講師	小型	18 (24)	43 (43)	
	大型	航海	7 (2)	12 (2)
		機関	3 (3)	3 (4)
		上級航海	5 (1)	6 (1)
		上級機関	2 (3)	2 (3)
合計		35 (33)	66 (53)	

(ハ) 再々研修

初任研修修了後2回目以降となる再研修（「再々研修」という。）を東京及び下関において各2回実施し、研修修了者に対して、次のとおり研修受講証明書を交付した。

研修の種類		講習機関	研修修了者数	
講師	小型	57 (65)	163 (202)	
	大型	航海	11 (12)	30 (37)
		機関	10 (7)	15 (9)
		上級航海	9 (9)	20 (23)
		上級機関	10 (5)	13 (8)
合計		97 (98)	241 (279)	

(ニ) 連絡調整

講師研修に関し意見交換等を行うため、講師研修を担当する講師との連絡会議を東京で1回開催した。

(2) 教材の提供

更新講習用の教材として教本及び視聴覚教材を整備し、登録更新講習実施機関に提供しているが、本事業年度においては令和2年度の教材整備計画に基づいて教材検討委員会を16回（本委員会3回、航海分科会

6回、航機合同分科会1回及び小型分科会6回)開催し、次のとおり実施した。

(イ) 教本「海技と知識」については、教材検討委員会における審議を経て大型補正版を作成した。なお、この教材は令和3年8月1日から供用を開始することとしている。

(ロ) 視聴覚教材については、教材検討委員会における審議を経て、大型用として「船員災害を防ごう～事故例に学ぶ～」(航海・通信用)及び小型用として「小型船舶の安全運航のために」を作成した。なお、大型用の教材は令和4年4月1日及び小型用の教材は令和3年4月1日から供用を開始することとしている。

(3) 連絡調整

登録更新講習実施機関との連絡調整会議を東京で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策で中止とし、登録更新講習実施機関に対し更新講習教材等の資料・情報の提供を行った。

2 周知・情報提供事業(公益目的事業2)

海技資格更新及び小型船に係る海技資格制度の普及のための周知及び情報提供を行うとともに広く海上交通安全思想の普及を図る事業として、次のとおり実施した。

(1) 周知広報活動

(イ) 小型船舶操縦免許証及び海技免状の更新制度並びに小型船に係る海技資格制度の普及についての周知を図るため、ポスター及びパンフレットを作成し、登録更新講習実施機関等の関係者に配付した。

(ロ) 若年者の小型船操縦資格への参入が促進されるよう、大学生向けに動画を含む広報ホームページを作成し、オンラインで小型船操縦資格の周知を行った。

(2) 情報提供

(イ) 電話や電子メールによる海技資格更新及び小型船に係る海技資格制度についての様々な照会や相談に関して情報提供を行った。

(ロ) 更新講習受講者及び小型船に係る海技資格制度に係る情報提供等のサービスを向上させるため、トップ画面を見やすくする等ホームページの内容の充実を図った。

3 調査研究事業（公益目的事業3）

海技資格更新及び海技資格制度の普及に関する調査研究事業として、次のとおり実施した。

平成25年8月にとりまとめられた「小型船操縦資格普及に向けた若年者の意識等に関する調査報告書」を受けて、全国の大学生を対象にオンラインによるアンケート調査を行い、令和3年3月に、その結果を「若年者の小型船操縦資格への参入を促進するための事業報告書」としてとりまとめた。